

(7) その他の農産物についても、国内生産の合理化、効率化に努める一方、国境調整措置は必要最小限にとどめるべきである。その際ガットにおける新しい農産物貿易ルールの策定作業等を踏まえ、現行の農産物貿易制度について、我が国農業に占める当該品目の地位に配慮しつつ所要の見直しを行い、市場アクセスの改善に取り組むべきである。

(8) 農業の構造改善を進める上で、農村地域における就業機会の確保が重要な課題となる。また、農業や農村地域に対する都市住民のニーズも変化しつつある。これらの動きに対応するためにも、農村地域における定住条件の整備、都市・農村交流や地方中核都市の整備とも対応した新たな就業機会の創出等によって農村地域の活性化を図る必要がある。

第Ⅳ 雇用への対応

1. 雇用問題の重要性

- (1) 雇用問題は構造調整過程における最大の課題である。
- (2) 就業構造は、中長期的には内需中心という需要構造の変化に見合ったものに転換していく。円高はこれを促すものである。しかし、急速な円高の進行は、輸出関連業種や構造不況業種を中心に雇用情勢を悪化させつつあり、今後も失業率の上昇を招くおそれがある。

2. 就業構造の変化と種々の需給の不適合

- (1) 今後2000年にかけての就業構造の変化をみると、物財生産部門においては200万人程度の減少となるものの、ネットワーク部門及び知識・サービス生産部門においては各々30万人程度、680万人程度の増加が見込まれ、就業者全体としては500万人程度増加すると見込まれる。(補論参照)
- (2) しかしながら、構造調整過程では、こうした需要の変化に供給が対応しきれないために、産業間、職業間、年齢間、地域間など多様な分野で需給の不適合による失業が発生する可能性がある。

3. 総合的雇用対策

- (1) 雇用調整の円滑な推進には、潜在成長能力を顕在化するマクロ政策と、産業、職業、地域、年齢毎の需給の不適合を解消するための総合的雇用対策が必要である。特に雇用問題が深刻化する前に早

めに対応を進める必要がある。

(2) このため、労働力の産業間、企業間移動を円滑に進めるための産業間の自主的な雇用情報交換を行う団体が本年に入り発足した。さらに、労働移動の円滑化、雇用機会の開発、失業の予防、再就職の促進等を内容とする「30万人雇用開発プログラム」が講じられることとなっている。

(3) 今後とも、これら各般の諸施策の充実・強化を図りつつ、円滑な職種転換、労働移動を進めるための職業能力開発対策の強化、雇用機会が不足している地域における雇用機会の開発等を進めていくこととする。

4. 雇用機会の再分配

(1) より長期的には、世界一の長寿社会を迎える我が国は、労働時間短縮と世代間等の雇用機会再分配といったかたちの日本的ワークシェアリングを進める。これにより、雇用の確保、自由時間の拡大、国民の公的負担の抑制を図り、活力ある長寿社会を目指す。

(2) 日本的ワークシェアリングの実現を容易なものとするためには、高齢者の多様な就業機会ニーズにかんがみ、就業形態の多様化、労働時間の弾力化等を図ることが必要である。具体的には、労働者が仕事と余暇を主体的に選択できるよう、任意就労機会の拡大や短時間勤務制度の確立等が考えられる。

第V 地域経済への対応

1. 構造不況地域における対応

(1) 円高の進行の下で輸出関連の特定産業に大きく依存している地域などの構造不況地域では、雇用問題をはじめとして深刻な問題が生じている。こうした地域においては、労働力の移動性は小さいため、職種転換等に伴う摩擦と痛みの緩和を図る必要がある。そのため、当面、こうした地域への公共事業の重点的配分に配慮する必要がある。

(2) 地域間の労働需給の不適合を解消するため、総合的雇用対策を早急に講ずる必要がある。このため、産業構造転換円滑化臨時措置法、地域雇用開発等促進法等の活用により、事業転換等を通じた雇用機会の創出、地域雇用対策等を促進していく必要がある。

2. 地方都市の重点的整備

(1) 今後の産業・就業構造の変化は、製造業の雇用吸収力低下、対事業所サービスを中心とする第3次産業の拡大をもたらす、これが東京圏への人口、諸機能の集中を加速することになる。このため、地方経済の活性化が大きな課題となっている。また、東京圏においては、土地・住宅、居住環境等様々な面における歪みの解消が急がれている。

(2) こうした状況に対応し、地域間の均衡ある発展と真に豊かな国民生活を達成するためには、東京圏への一極集中構造を是正し、地

方分散を目指した政策を推進することが必要である。その場合、今後知識・サービス産業等都市型産業が発展の中心となることにかんがみ、地方中枢都市のみならず地方中核都市を戦略的に育成する必要がある。

このため、情報・通信インフラ、ヘリポートを含めた高速交通ネットワーク、居住環境などの整備を図り、魅力ある地方都市づくりが急がれる。

3. 農村地域の活性化

農業の構造改善を円滑に進める上で、農村地域の活性化が必要であり、地域の特質を活かした地域産業の体質強化、都市住民のニーズに即した各種投資の促進等を進めていく必要がある。

第VI 世界への貢献

1. 世界への積極的貢献

(1) 経済力、金融力、科学技術力の著しい向上を反映して、国際社会に対する我が国の経済的貢献能力は増大した。

(2) 我が国の繁栄は自由貿易体制に大きく依存している。保護貿易主義に歯止めをかけ、自由貿易体制を維持強化するため、商品貿易分野の市場アクセスの改善を進めるとともに、サービス貿易等の新分野における国際的なコンセンサス作りにイニシアティブを発揮するなど、ウルグアイラウンドの促進に対し積極的に取り組むべきである。

(3) 円滑な世界の資金循環に果たす我が国の役割は、民間資金の活用を含めて今後一層大きくなる。今後、世界の資金を「南」にも向け、これらの諸国の経済発展と貿易の拡大に役立つよう積極的に取り組むべきである。特に累積債務問題については、IMF、世銀等国際機関の資金基盤の強化、政策金融の一層の活用等により、債務国の資金需要等への適切な対応や、金利の低下や安定化への努力を通じた債務国の金利負担の軽減化などを、国際協調の枠組みの中で我が国が積極的に行っていくことが必要である。

(4) 我が国の大幅黒字の還流を進めるため、国際開発金融機関を通ずる官民資金の還流及び輸銀アンタイドローンの活用を行うこととしている。また、輸出保険制度の貿易保険への拡充を行っている。これらの積極的活用を図っていくことが必要である。

(5) 国際通貨制度については、現在の変動相場制を維持しつつ、各国の政策協調の推進が必要である。

2. 円の国際化

(1) 金融・資本市場の自由化の促進は、世界の資金配分を円滑化し、円の国際化を進展させる。

(2) 円建て取引については、従来から、円の調達面を中心に自由化が進んできたが、運用面については立ち遅れが見られる。今後、特に円の運用市場の発展によって円の国際化が図られる必要がある。

(3) こうしたことを通じ、輸入における円建て取引の促進を図る必要がある。

3. 経済協力

(1) ODA中期目標の早期達成に極力努め、そのGNP比率を改善し量的拡大を図る（少なくとも7年倍増目標の2年繰上げ実施）。あわせて贈与比率の向上、円借款の条件の改善（グラントエレメントの改善、アンタイド化の推進等）など、さらに質の向上を目指す。加えて、民間の機関、資金、人材の活用等による経済協力における民間活力の推進を図るべきである。これらにより経済協力を総合的に推進する必要がある。

(2) 相手国の経済発展に最も効果的に寄与するため、主要相手国ごとに資金フローの在り方を検討する必要がある。

4. 国際交流等

(1) 新たな国際公共財の供給にイニシアティブを発揮すべきであり、人的交流の促進や科学・技術の世界的な進歩・発展を目指した国際的な基礎研究、国際的な公共プロジェクトへの積極的貢献を図る。

(2) 教育研究分野においても、外国の教育研究機関、外国人の受入れの増加による国際交流の活発化を通じ、我が国教育の国際化と活性化を図る。

第3章 構造調整を進めるための当面の行動指針

構造調整は中長期にわたる国民的課題であるが、現下の内外情勢にかんがみ、ここ両三年の間に集中的な政策努力が必要である。その観点から、特に以下の施策について早急に着手し、一定の期間内にその実効を期すべきである。

1. 規制緩和等

- ① 国内経済及び市場アクセスの両面における経済活動に関する規制緩和等の徹底を図るため、新しい体制による規制の抜本的見直し
- ② 流通、金融、石油産業等における規制の緩和
- ③ 建設市場において、外国企業に積極的にビジネス・チャンスを提供

2. 財政の活用

行財政改革の基本理念を維持しつつ、その成果を生かしながら、現下の経済情勢にかんがみ、臨時緊急の思い切った財政措置

3. 住宅・土地対策・社会資本整備

- ① 住宅への政策資源の重点的配分
- ② 都市構造の変革
- ③ 市街化区域内農地の宅地並課税の運用強化、線引きの機動的見直し等による農地の宅地化の促進
- ④ 地方中核都市の住宅環境、情報インフラ、高速交通ネットワーク等の画期的整備・充実

⑤ 公共投資の重点的配分

4. 製品輸入の促進

- ① ガット・ウルグアイラウンドを通ずる工業製品に係る関税撤廃の促進

- ② 政府調達については、外国製品購入の促進と制度の改善

5. 農業

- ① 食料品の内外価格差の縮小を目指した生産性向上と輸入政策の適切な運用

- ② 食糧管理の制度運用の改善

6. 労働時間短縮

- ① 年間総労働時間1800時間へ向けての労働時間短縮
- ② 公務員、金融機関の週休二日制の積極的推進（土曜閉庁方式）

7. 経済協力

ODA中期目標の早期実現、そのGNP比率の改善（少なくとも7年倍増目標の2年繰上げ実施）

これらの施策の推進に際しては、雇用、地域経済へ最大限の配慮をする必要がある。

(1) 当面、我が国経済は円高によるデフレ効果、労働力需給の地域間、年齢間、職種間などの様々な不適合（ミスマッチ）の発生など厳しい状況が予想される。しかし、米国における財政赤字削減、産業の競争力の回復等世界経済の構造調整の進行とあわせて、本論で提言された種々の構造調整政策を推進することによって、我が国経済は、内外ともに均衡の取れた内需主導型の中成長を実現することができるとみられる。

(2) このような経済成長の下で、我が国は、構造調整過程において内外の不均衡を是正し、その後の2000年までの時期には、均衡ある経済社会を一層定着させていくこととなる。これらの過程における産業、就業構造の姿は、次のように想定される。

1. 産業構造の展望

(1) 産業構造の成熟化が進む結果、第1次産業のウェイトが極めて小さいものとなる。他方、第3次産業として一括されてきた広義のサービス産業部門が拡大し、経済に占める比率が高まるとともに、サービス業の中でも成熟化し始めた分野も現れてきている。このため、従来のような1次、2次及び3次といった産業分類では、成長産業の姿を捉えることが難しくなっている。

このような産業構造の変化にかんがみ、従来の1次、2次、3次の産業分類に代え、1次、2次を統合した物財生産部門、3次を2

部門に分割したネットワーク部門、知識・サービス生産部門の3部門分類によって産業構造の変化を捉えることとする。

(2) 2000年にかけての産業構造を展望すると、物財生産部門がウェイトを低下させる反面、知識・サービス生産部門が拡大するという傾向は継続する。分野毎に見ると、

① 物財生産部門のうち、製造業では、素材部門のウェイトが低下する反面、電気機械を中心とする加工組立部門が拡大し、全体として知識集約化が進む。また、水平分業化、海外生産化の動きも強まる。ただし、変化のテンポは、構造調整過程において大きく変化するのに対し、その後の時期においては緩やかになると見込まれる。

② 金融・保険、運輸・通信、商業などのネットワーク部門も情報・通信技術を活用して活性化が進むものと見込まれる。

③ 知識・サービス生産部門の中では、マネジメントサービスなどの知識・情報を活用する企業向けサービスの伸びが引き続き高い。

(3) この結果、2000年時点での付加価値生産額をみると、物財生産、ネットワーク、知識・サービス生産の各分野が概ね3分の1ずつを占めるものと見込まれる。

(単位：%)

	名目 GDP 構成比		
	1970	1985	2000
物財生産部門	51.7	41.4	36.7
農林水産業・鉱業	7.4	3.8	2.2
製造業	35.8	30.2	26.7
素材	13.2	8.9	6.7
加工組立	14.3	13.5	14.4
その他	8.5	7.7	5.6
建設	8.4	7.5	7.9
ネットワーク部門	30.8	33.2	31.7
電気・ガス・水道	2.6	3.4	3.3
運輸・通信	7.1	6.4	5.5
商業	14.2	14.4	12.7
金融・保険・不動産	6.9	8.9	10.2
知識・サービス生産部門	17.6	26.4	31.5
マネジメント・サービス	4.2	6.1	10.0
医療健康サービス	2.0	3.2	4.2
教育サービス	2.6	4.1	4.2
レジャー関連サービス	4.3	4.4	5.5
家事代替サービス	1.3	1.6	1.8
公務・その他	3.2	6.0	5.7
全産業	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 2000年の数値は経済企画庁総合計画局において推計。

2. 製造業の分類は以下の通り。

「素材」は繊維製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属

「加工組立」は一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品

「その他」は食料品、その他製造業

3. 知識・サービス生産部門の分類は以下の通り。

「マネジメント・サービス」は研究、その他の公共サービス、広告業、業務用物品賃貸業、その他の事業所サービス業、梱包、分類不明

「医療健康サービス」は医療・保健衛生（政府・非営利サービスを含む）

「教育サービス」は教育（政府・非営利サービスを含む）

「レジャー関連サービス」は娯楽業、放送業、飲食店、旅館

「家事代替サービス」は洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業

「公務・サービス」はその他の政府及び非営利サービス

4. 金融・保険・不動産からは帰属家賃が除かれている。

5. なお1970年は総務庁「産業速関表」の数値であり厳密には、それ以降と接続しない。

2. 就業構造の展望

以上のような産業構造の変化を反映して、就業構造は、次のような変化を示すとみられる。

① 物財生産部門は、先端技術分野など一部成長分野はみられるものの、円高に伴う国際競争力の低下や世界的な供給過剰傾向を背景に、総じて構造調整を迫られている業種が多い。今後とも、就業者のウエイトは低下する。(約200万人の減少)

② ネットワーク部門は、新しい情報・通信技術の活用等により効率化が進む。就業者は、金融・保険・不動産業で増加する(約40万人)ものの総じて伸び悩み、部門全体の就業者数は増加するが、そのウエイトは低下する。

③ 知識・サービス生産部門は、経済のソフト化・サービス化、企業活動の外部化等を背景に、今後ともマネジメントサービス、医療健康サービス、レジャー関連サービスを中心にウエイトは著しく高まる。(約680万人の増加)

④ また、サービス部門のうち、具体的にどのような業種で雇用吸収がなされるのかをより明確に把握するために、サービス業を機能的に8業種に再分類し今後のサービス就業の動向を展望すると、次のような変化が見込まれる。

すなわち、情報サービス、マネジメントサービスなどの知識・情報を活用する対企業サービスの伸びは引き続き高く、また、レジャー志向、健康志向の高まりから、カルチャー・レジャーサービス、医療・健康サービスでも高い伸びが見込まれる。

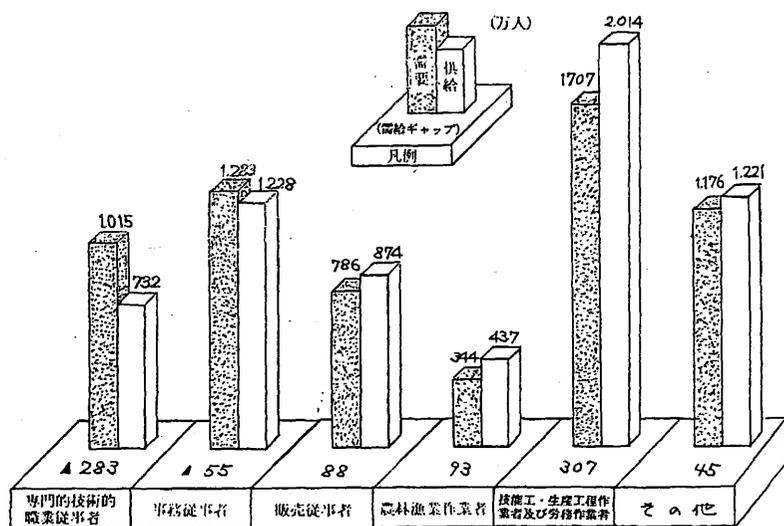
⑤ また、職業別にみると、技術革新・情報化の進展、経済のソフト化・サービス化等を背景に、今後とも、専門的・技術的職業、事務職、サービス職業が一貫した増加傾向を示すものと見込まれる。

(単位:万人,%)

	実 数					構 成 比		
	1970年	→	1985年	→	2000年	1970年	1985年	2000年
物 財 生 産 部 門	2677	-176	2501	-202	2299	52.5	43.1	36.4
農 林 水 産 ・ 鉱 業	906	-388	518	-168	350	17.8	8.9	5.5
製 造 業	1377	+ 76	1453	-118	1335	27.0	25.0	21.2
業 材	397	- 77	320	- 92	228	7.8	5.5	3.6
加 工 組 立	523	+ 96	619	+ 28	647	10.3	10.7	10.3
そ の 他	457	+ 57	514	- 54	460	9.0	8.9	7.3
建 設	394	+106	530	+ 84	614	7.7	9.1	9.7
ネットワーク部門	1338	+333	1671	+ 31	1702	26.3	28.8	27.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	29	+ 4	33	+ 1	34	0.6	0.6	0.5
運 輸 ・ 通 信	324	+ 19	343	- 14	329	6.4	5.9	5.2
商 業	853	+225	1078	+ 1	1079	16.7	18.6	17.1
金融・保険・不動産	132	+ 85	217	+ 43	260	2.6	3.7	4.1
知識・サービス生産部門	1079	+556	1635	+675	2310	21.2	28.1	36.6
マ ネ ジ メ ン ト サ ー ビ ス			366	+297	663		6.3	10.5
医 療 ・ 健 康 サ ー ビ ス			211	+108	319		3.6	5.1
教 育 サ ー ビ ス			198	+ 34	232		3.4	3.7
レ ジャ ー 関 連 サ ー ビ ス			381	+160	541		6.6	8.6
家 事 代 替 サ ー ビ ス			180	+ 47	227		3.1	3.6
公 務 ・ そ の 他			299	+ 29	328		5.1	5.2
合 計	5094	+713	5807	+504	6311	100.0	100.0	100.0

(備考) 1.2000年の数値は経済企画庁総合計画局において推計。
2.産業分類については、産業構造の展望を参照。

2000年の職業別需給ギャップ（暫定試算）



（備考）経済企画庁「国民経済計算」、総務庁「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「労働力調査」、厚生省「就業・産業別人口動態統計」、文部省「学校基本調査」をもとに推計。

経済審議会経済構造調整特別部会委員

50音順
敬称略

氏名	現職
◎前川 春雄	前日本銀行総裁
○赤澤 璋一	日本貿易振興会理事長
○平岩 外四	東京電力株式会社社長
渥美 健夫	鹿島建設株式会社名誉会長
宇佐美 忠信	全日本労働総同盟会長
牛尾 治朗	ウシオ電機株式会社社長
大河原 良雄	外務省顧問
大来 佐武郎	内外政策研究会長
河野 正三	住宅金融公庫総裁
嘉治 元郎	放送大学教授
五島 昇	日本商工会議所会頭
鈴木 永二	三菱化成工業株式会社社長
鈴木 幸夫	テレビ東京常務取締役・解説委員長
関本 忠弘	日本電気株式会社社長
竹内 一郎	株式会社東京銀行参与
武田 誠三	日本銀行政策委員
田淵 節也	野村證券株式会社社長
堀 秀夫	公共企業体等労働委員会会長
宮崎 勇	大和証券経済研究所理事長
村上 泰亮	東京大学教授
吉国 二郎	株式会社横浜銀行取締役会長

（注）◎印は部会長
○印は同代理

第 1 委員会委員

50音順
敬称略

氏 名	現 職
◎平 岩 外 四	東京電力株式会社社長
○吉 国 二 郎	株式会社横浜銀行取締役会長
渥 美 健 夫	鹿島建設株式会社名誉会長
石 弘 光	一橋大学教授
井 原 哲 夫	慶応義塾大学教授
河 野 正 三	住宅金融公庫総裁
北 川 功 生	日本開発銀行理事
鈴 木 幸 夫	テレビ東京常務取締役・解説委員長
関 本 忠 弘	日本電気株式会社社長
中 村 英 夫	東京大学教授
野 口 悠紀雄	一橋大学教授
堀 秀 夫	公共企業体等労働委員会会長
正 村 公 宏	専修大学教授
宮 崎 勇	大和証券経済研究所理事長
宮 沢 美智雄	社会開発総合研究所所長
村 上 泰 亮	東京大学教授

(注) ◎印は委員長
○印は同代理

第 2 委員会委員

50音順
敬称略

氏 名	現 職
◎赤 澤 璋 一	日本貿易振興会理事長
○嘉 治 元 郎	放送大学教授
宇佐美 忠 信	全日本労働総同盟会長
牛 尾 治 朗	ウシオ電機株式会社社長
荏開津 典 生	東京大学教授
大河原 良 雄	外務省顧問
貝 塚 啓 明	東京大学教授
國 政 恒 裕	読売新聞社論説委員
香 西 泰	社団法人日本経済研究センター理事長
神 代 和 欣	横浜国立大学教授
小 島 正 興	セコム株式会社副会長
鈴 木 永 二	三菱化成工業株式会社社長
関 口 末 夫	成蹊大学教授
竹 内 一 郎	株式会社東京銀行参与
武 田 誠 三	日本銀行政策委員
田 淵 節 也	野村證券株式会社社長

(注) ◎印は委員長
○印は同代理